

学生の主体的な学びを 実現するための 教育改革の在り方とは



Benesse 教育研究開発センター高等教育研究所 主席研究員 **山下仁司**

やました・ひとし◎大阪大学文学部卒業。進研模試副編集長、ニューライフゼミ英語教材編集長、国際教育事業部部長、英語テストGTEC開発統括マネージャー、ベルリッツ・ジャパン取締役などを経て、2006年から現職。

中央教育審議会が答申した「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」では、大学に自立的・協調的に課題解決や創造性を発揮できる人材の育成を強く求めている。教育の質的転換の実現に向けた改革の在り方を考える。

改革の成功には DPの明確化が肝要

図1は、課題発見型教学改革の基本的な手順を示したものです。まず、大学全体と各学部がそれぞれ輩出すべき人材像を明確にし、その人材像と現実に出てきていることとのギャップを、調査などで明らかにします。このギャップが解決すべき課題（改善目標）となります。次に、この改善目標を達成するための手段を設計し、実行するというのが基本的な手順となります。

この手順で最も重要なのが「教育目標の具体的設定・輩出すべき人材像（ディプロマ・ポリシー、以下「DP」）の明確化」です。この点を曖昧で漠然としたものにすると、改革は具体的に進みません。DPは、もちろん、大学の建学の精神や伝統、大学・学部設置の目的、学問体系上の到達水準などを反映するものです。しかし今や、それだけでは十分ではなくなってきています。大学を取り巻く環境やステークホルダーにどのような価値を提供すべきかも考慮する必要があります。ここでいうステーク

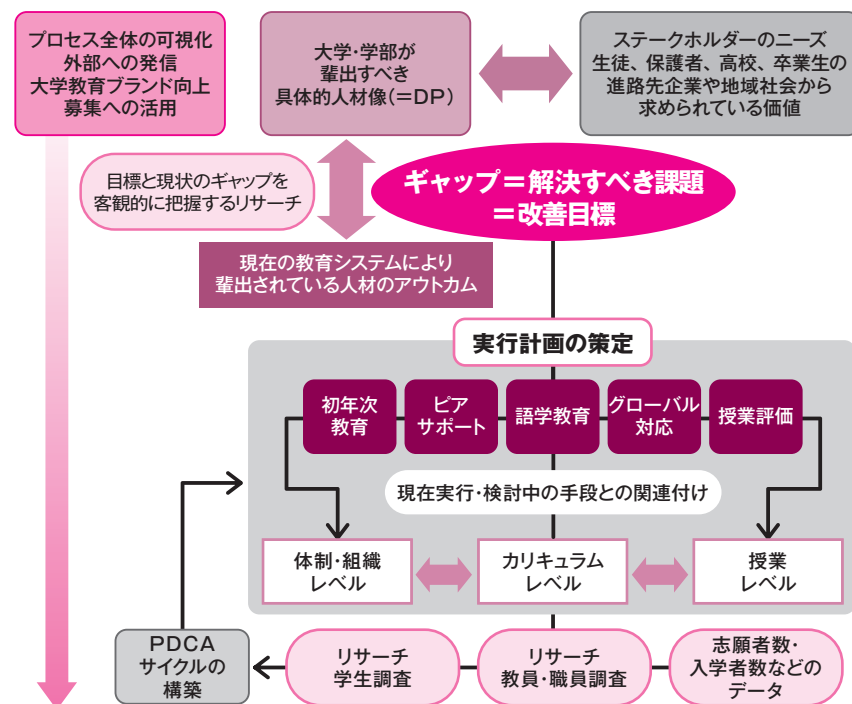
ホルダーとは、生徒や保護者、高校教員、卒業生を受け入れる企業・地域社会などです。また、グローバル化などの社会全体の流れについても、当然、視野に入れておかねばなりません。

それらを考慮した上で、大学の教育目標は次に挙げる三つの軸で検討

することが有効だと考えます。これは、筑波大学の金子元久教授が示した「大学の教育機能の三分類^{*}」を、Benesse 教育研究開発センター高等教育研究所が加工したものです。

第1軸 高度職業人の養成（医師や弁護士など、中世ヨーロッパからの伝統）

図1 課題発見型教学改革の基本的な手順



* Benesse教育研究開発センター高等教育研究所オリジナル作成資料

^{*}大学教育機能の三分類 金子元久「主体的な学びへの転換を図るために」(『VIEW21大学版特別号』Vol.3 P.4) 参照

第2軸 学術志向・学問の探究（フ
ンボルト理念、教員・学生が共に
真理を探究すること）

第3軸 自立的・協動的に課題解決
や創造性を発揮できる人材の育成
（イギリス・アメリカのリベラル
アーツ教育を参考に、「質的転換答
申」*1の内容を反映）

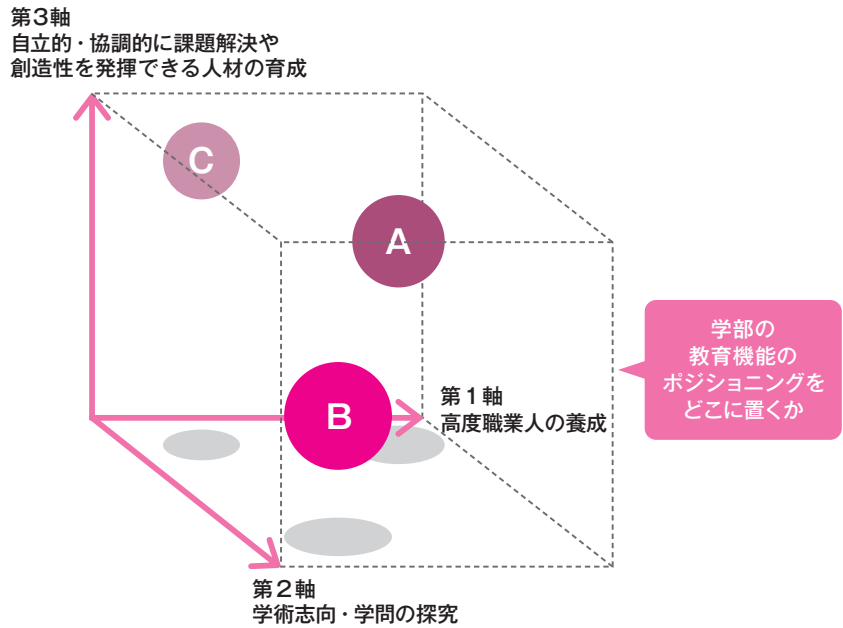
このように三つの軸で考えると、
大学・学部の教育機能は図2のよ
うな三次元で捉えられます。高度な職
業に就くための資格・免許の取得を
前提とした学部系統（医療・看護系
学部、司法試験を目指す法学部など）
では、第1軸「高度職業人の養成」
が高くなります。教育ではまず「資
格が取れるか」に重点が置かれ、そ
れ以外の配慮が足りなくなりがちで
す。しかし、例えば、現在、医療現
場ではチーム医療が重視されており、
チームワークや主体性、コミュニケー
ション能力が求められています。つ
まり、医療・看護系学部では、第3
軸「自立的・協動的に課題解決や創
造性を発揮できる人材の育成」を含
めることを考慮する必要が出てきて
います（図2A）。

それでは、専門の学問が職業と直
接結び付かない学部系統ではどうで
しょうか。

図3は、学部系統別の大学進学
の理由を調査した結果です。これを見
ると、人文学系統と理工学系統では、
進学理由に「興味や関心のあること
を勉強したい」が最も多いことが分
かります。一方、経済・経営・商学
系統では「社会で役に立つ知識や技
能を身に付けたい」が最も多く、つ
まり学生は、第3軸的な教育機能を
主に期待して進学していることと、
将来が明確に見えていないことが見
て取れます。

人文学系統や理工学系統は、第2
軸が重視される図2Bに相当しますが、
第1軸や第3軸を考慮しなくても
よいのかを十分に検討すべきで

図2 大学の三つの教育機能から考えるポジショニング



しょう。一方、経済・経営・商学系
統では、特定の専門的職業との関連
や学問の探究ではなく、第3軸「自
立的・協動的に課題解決や創造性を
発揮できる人材の育成」（図2C）が
学生の進学行動の鍵であることを検
討に含めるべきだと考えられます。

カリキュラム設計と PDCA サイクルの構築

D Pが決まったら、それを実現す
る手段の検討に入ります。この段階
で重要なのは、目標と現実のギャッ
プをエビデンスに基づいて知ること
です。この点は、I R (Institutional
Research) の機能として後述します。

次に重要なのは、エビデンスに基
づいて改善計画を三つのレベルに分
けて設計することです。愛媛大学の
山田剛史准教授の分類*2によれば、
三つのレベルは次のようになります。

- ① 個々の授業のシラバスや教授法、
教師の教育的技術の向上や学生の
成績評価手法の整備といったミク
ロレベル
- ② 各授業・講座を組み合わせる目的
とする人材像を実現するためのカ
リキュラムレベル

③ 授業やカリキュラムを実現するた
めの人材調達や組織体制、資材調
達や財源の確保、事務方からのバッ
クアップの仕組みなどを決める体
制・ガバナンスレベル

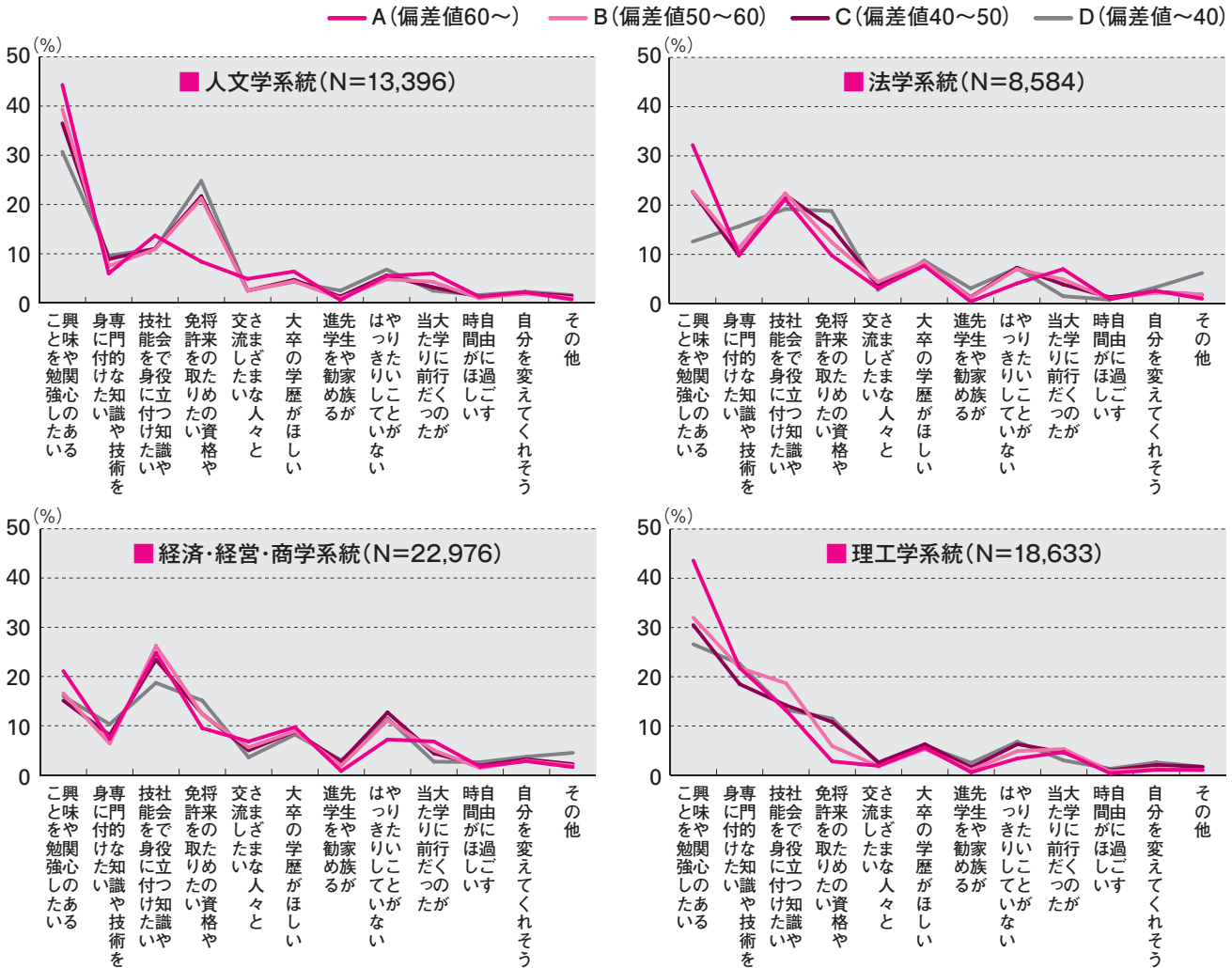
教育の質的転換は、教育熱心な特
定の教員のための仕事になるべきで
はありません。個々の教員の資質によ
らず、標準化された教育を実現する
ためには、研修とそのための組織的
な支援が不可欠です。また、カリキュ
ラムの内容は、育成を目指す人材像
との整合性が重要であり、学部・学
科単位でカリキュラムマップなどを
作成し、目指す人材の育成が出来る
ようになっているのかを構造的に点
検する必要があります。

今号では、学生の主体性を引き出
すさまざまな実践を紹介しています。
その中のFuture Skills Project 研究
会が行ったF S P実践講座では、3
年間の検討と実践で、P B Lのよ
うなアクティブ・ラーニングは、単発
ではなくカリキュラム全体の中に位
置付けられて初めて効果を発揮する
ことが分かりました。詳細は活動報
告(P. 11 参照)に譲りますが、学生
が企業人と交流しながら正解のない

*1 質的転換答申 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012年8月）

*2 山田剛史准教授の分類 山田剛史「愛媛大学の大学全体としての取り組み」（VIEW21大学版特別号）Vol.3 P.20 参照

図3 学部系統・合格偏差値帯別 大学進学理由



出典／ベネッセコーポレーション「大学生基礎力調査Ⅰ」結果速報 2012

◎調査時期／2012年3月末～5月初頭 ◎調査対象／96大学、2012年度入学生86,063人

◎調査方法／大学通しの質問紙による自記式調査

課題に取り組み、自分たちの力で解決していく経験は、確かに学生に「大学での学びへの転換」を促し、学習動機を高める効果がありました。一方、学生はこの講座にのめり込んで授業時間外活動が長くなるため、他の科目で学生に要求する活動とのバランスが重要であることが分かりました。

また、活動を通して、学生が自分に足りない専門知識を自覚することで、専門の学習を動機付ける効果もありました。しかし、受講直後にその知識を身に付けられるような授業が履修できなければ、意欲が失せてしまうことが危惧されます。柔軟な履修変更の仕組みも含め、カリキュラムにどのような目的や役割を持た

せてアクティブ・ラーニングを設定するかという配慮が必要です。

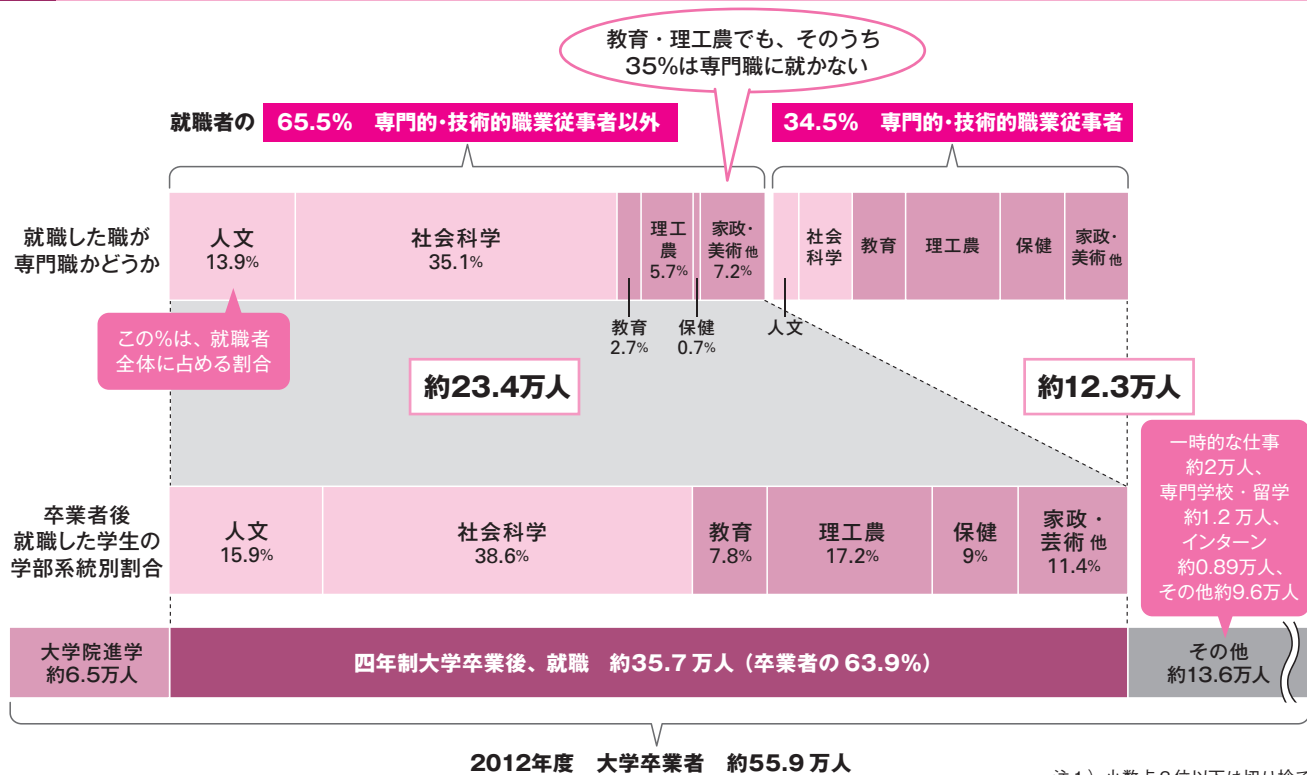
更に、実行段階ではそれぞれのレベルが目標とする人材の育成に向けて機能しているかどうかをチェックするPDC Aの体制もつくる必要があります。先に述べたIRが、本来の機能を発揮するポイントです。具体的には、次のような評価・調査を実施する必要があります。

- ①大学入学時に、入学生がどのような意識や意欲を持って大学に入学しているか、などの調査
- ②各授業が、専門知識だけでなく、DPで定義された目標とする能力の育成に寄与しているかという観点での授業評価
- ③各学年および卒業段階で「大学で

の学習によって、DPで定義された目標とする能力が伸びている実感があるか」といった自己成長感の調査

- ④論理的思考力などを測ることのできる客観テストで、学生のスキル面での能力の伸びを測定する（入学時から経年的な測定）
 - ⑤教員や職員にカリキュラム・体制・制度などの課題や問題点、負担感や公平感などを聞く（教職員調査）
- なお、評価は「そのスコア・データが良くなることが、目指す本来の目的に近づくことになる」という目的との整合性を持つ必要があります。評価の結果だけをうのみにせず、その構成概念をそのつど、点検する必要があることを申し添えておきます。

図4 大学卒業後の進路の実態



注1) 小数点2位以下は切り捨て

*文部科学省「平成24年度 学校基本調査速報」に基づき、Benesse教育研究開発センター高等教育研究所が作成

「大学の教育力」で選ばれる時代に向けて

最後に、「教育改革を積極的に可視化し、発信していく」ことも重要な改革の一環です (P. 3 図1)。大学関係者から「教育の質的転換を進めることで、高校生や保護者、高校はそれを認めてくれるのか」という疑問を聞くことがしばしばあります。

今後は、高校生や保護者、高校に対して、特に「自立的・協調的に課題解決や創造性を発揮できる人材の育成」(P. 4 図2の第3軸)の教育機能が充実していることを具体的に発信することが非常に重要です。なぜなら、専門の学問を職業に直接結び付けられるのは、大学を卒業して就職した学生の3分の1にすぎないからです (大学を卒業し就職した約35.7万人のうち、学部の専門とは関係のない一般的な職に就いた者は約65.5%に上る。図4)。多くの高校生が大学に求めているのは、大学での

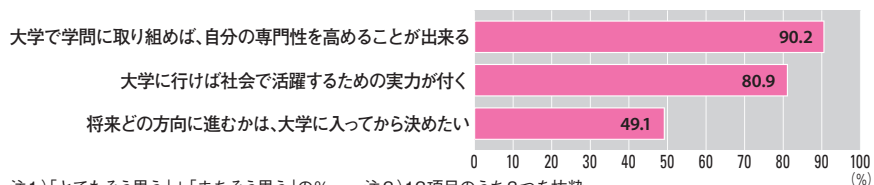
勉強を通して、社会に出る力が付くことです。図5にあるように、高校生の9割は大学で専門の学問を学ぶことを理解しつつ、同時に8割は大学に行けば「社会で活躍するための実力が付く」と期待しているのです。

高校の進路指導においても、従来の「なりたい職業」「学びたい学問」を決め、その夢に向かって進学するという学習の動機付けは、万能ではないことが認識されつつあります。同じく図5で分かるように、高校生の半数は将来の進路の決定を大学入学後にしたいと考えているからです。早期に職業や学びたい学問を決め切れない生徒には、別の形での進学の

ための動機付けが必要です。

今後の高校の進路指導では、そのような高校生に対して、自立的・協調的に課題解決や創造性を発揮できる人材の養成 (汎用的能力の養成) に力を入れているか (P. 4 図2の第3軸)、という観点で大学選択を薦める機会が増加するでしょう。言い換えれば、「社会に出る自信を付けてくれるかどうか」で大学を選ぶということです。それに伴い、大学の教育の情報も求められるようになります。大学は、教学改革を進めると同時に、教育にかかわる情報を積極的に発信することが重要になると思われます。

図5 大学進学に対する高校生の意識 (抜粋)



注1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の% 注2)12項目のうち3つを抜粋

出典/Benesse教育研究開発センター「高校生と保護者の学習・進路に関する意識調査」(2011)

◎調査時期/2011年9月 ◎調査対象/大学進学を希望する高校1~3年生3,231人 ◎調査方法/インターネット調査